



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 オリジン電気株式会社  
コード番号 6513 URL <https://www.origin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 妹尾 一宏  
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 宮田 寛司

TEL 048-755-9242

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	22,421	△8.4	651	△52.2	852	△47.5	△1,319	—
28年3月期第3四半期	24,482	△12.0	1,361	△48.3	1,623	△48.4	966	△42.6

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △2,206百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 828百万円 (△66.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円銭
29年3月期第3四半期	△39.59	—
28年3月期第3四半期	29.00	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	41,486		22,945			50.1
28年3月期	42,764		25,555			53.7

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 20,769百万円 28年3月期 22,948百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
29年3月期	—	3.50	—		
29年3月期(予想)				3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	33,000	1.9	1,500	△3.9	1,450	△17.6	△783	—	△23.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	33,499,931 株	28年3月期	33,499,931 株
29年3月期3Q	177,843 株	28年3月期	174,708 株
29年3月期3Q	33,323,899 株	28年3月期3Q	33,331,234 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善など穏やかな景気回復基調にありましたが、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念、英国のEU離脱問題及び米国新政権の経済政策等、世界経済の不確実性の高まりから、景気の先行きは引き続き不透明な状況が続いております。

このような中、当第3四半期連結累計期間の売上高は224億2千1百万円（前年同四半期比8.4%減）となりました。

利益面におきましては、営業利益6億5千1百万円（前年同四半期比52.2%減）、経常利益8億5千2百万円（前年同四半期比47.5%減）となりました。特別損失に旧本社工場地下部解体工事及び土壌汚染改良工事に伴う環境対策引当金繰入額15億3千8百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は13億1千9百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益9億6千6百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## [エレクトロニクス事業]

エレクトロニクス事業の売上高は前年同四半期比15.9%減の56億9千6百万円（総売上高の25.4%）となりました。

液晶製造装置向けの高電圧電源については顧客企業の設備投資需要があり伸張しました。更に環境対応の高電圧電源についても設備投資増大により伸張しましたが、スマートフォンなどの携帯端末向けの無線基地局用電源が伸び悩み売上高は減少しました。

## [メカトロニクス事業]

メカトロニクス事業の売上高は前年同四半期比20.0%増の24億6千4百万円（総売上高の11.0%）となりました。MD B (Mobile Display Bonder) が売上に寄与しました。

## [ケミトロニクス事業]

ケミトロニクス事業の売上高は前年同四半期比3.1%減の79億8百万円（総売上高の35.3%）となりました。

国内、海外ともに自動車関連分野が堅調に推移しました。特に衝突予防システム向け塗料が大きく伸張し、売上に貢献しました。一方、円高の影響もあり、全体としては前年同四半期比微減となりました。

## [コンポーネント事業]

コンポーネント事業の売上高は前年同四半期比15.2%減の63億5千1百万円（総売上高の28.3%）となりました。

事務機器向けは、数量では前年同四半期以上に推移しましたが、円高の影響により微減となりました。金融機器関連は依然中国市場低迷により大幅減となりました。また、太陽光発電関連は第3四半期より回復傾向ではありませんが、第2四半期までの減少が大きく大幅減となりました。一方車載部品関連は市場の伸張、また医療機器関連は海外顧客開拓に努め前年同四半期比微増となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、414億8千6百万円となり、前連結会計年度末より12億7千7百万円減少しました。これは主に投資有価証券が5億6千万円、電子記録債権が3億6千4百万円増加しましたが、現金及び預金が9億7千7百万円、建物及び構築物が5億円、繰延税金資産が3億1千9百万円減少したことなどによるものであります。

負債は、185億4千1百万円となり、前連結会計年度末より13億3千2百万円増加しました。これは主に短期借入金が増加し7億円、賞与引当金が3億6百万円、固定資産解体費用引当金が3億4百万円、支払手形及び買掛金が1億7千8百万円減少しましたが、環境対策引当金が15億3千8百万円、1年以内返済予定の長期借入金が6億6千7百万円、長期借入金が6億1百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、229億4千5百万円となり、前連結会計年度末より26億1千円減少しました。これは主にその他有価証券評価差額金が3億6千2百万円増加しましたが、利益剰余金が15億5千3百万円、為替換算調整勘定が9億8千7百万円、非支配株主持分が4億3千万円減少したことなどによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の連結業績予想につきましては、平成28年10月11日に発表した平成29年3月期の連結業績予想の数値を修正しておりません。

なお、連結業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

（環境対策引当金繰入額（特別損失）の計上）

当社は、平成28年10月11日開催の取締役会において、旧本社工場跡地の有効活用及び旧本社工場地下部解体等撤去更地化工事の実施について決議いたしました。上記敷地において土壌汚染対策法に抵触する土壌・地下水汚染が判明したため、旧本社工場地下部解体工事とともに土壌汚染改良工事を行うこととなりました。これらの工事費用の見積額について、環境対策引当金繰入額として当第3四半期連結累計期間において特別損失に15億3千8百万円計上しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,334	7,357
受取手形及び売掛金	8,506	8,554
電子記録債権	969	1,334
商品及び製品	1,654	1,651
仕掛品	3,972	3,941
原材料及び貯蔵品	1,587	1,667
繰延税金資産	483	258
その他	446	190
貸倒引当金	△20	△11
流動資産合計	25,935	24,944
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,164	4,664
機械装置及び運搬具(純額)	923	881
土地	4,298	4,298
その他(純額)	874	756
有形固定資産合計	11,261	10,601
無形固定資産		
のれん	18	2
その他	810	743
無形固定資産合計	828	745
投資その他の資産		
投資有価証券	4,087	4,647
繰延税金資産	289	195
その他	445	428
貸倒引当金	△84	△77
投資その他の資産合計	4,738	5,194
固定資産合計	16,828	16,542
資産合計	42,764	41,486

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,690	6,512
短期借入金	2,500	1,800
1年内返済予定の長期借入金	530	1,197
未払法人税等	87	167
賞与引当金	525	219
役員賞与引当金	22	-
固定資産解体費用引当金	304	-
その他	1,894	1,770
流動負債合計	12,556	11,668
固定負債		
長期借入金	777	1,378
退職給付に係る負債	3,834	3,929
環境対策引当金	-	1,538
その他	40	26
固定負債合計	4,652	6,873
負債合計	17,208	18,541
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,103	6,103
資本剰余金	3,454	3,454
利益剰余金	11,191	9,638
自己株式	△92	△93
株主資本合計	20,657	19,102
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,190	1,553
為替換算調整勘定	1,100	112
その他の包括利益累計額合計	2,291	1,666
非支配株主持分	2,606	2,176
純資産合計	25,555	22,945
負債純資産合計	42,764	41,486

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）
売上高	24,482	22,421
売上原価	18,031	16,832
売上総利益	6,451	5,588
販売費及び一般管理費	5,089	4,937
営業利益	1,361	651
営業外収益		
受取利息	78	55
受取配当金	84	88
為替差益	58	61
持分法による投資利益	79	50
その他	98	91
営業外収益合計	399	346
営業外費用		
支払利息	22	27
その他	115	117
営業外費用合計	137	145
経常利益	1,623	852
特別利益		
固定資産売却益	3	1
投資有価証券売却益	—	3
固定資産解体費用引当金戻入益	—	54
特別利益合計	3	59
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	13	9
環境対策引当金繰入額	—	1,538
本社移転費用	49	—
製品補償費	34	—
特別損失合計	97	1,547
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	1,529	△635
法人税、住民税及び事業税	307	341
法人税等調整額	138	157
法人税等合計	445	499
四半期純利益又は四半期純損失（△）	1,083	△1,134
非支配株主に帰属する四半期純利益	116	184
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	966	△1,319

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	1,083	△1,134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△55	359
為替換算調整勘定	△199	△1,434
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	3
その他の包括利益合計	△254	△1,071
四半期包括利益	828	△2,206
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	785	△1,944
非支配株主に係る四半期包括利益	43	△262

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。